

深川市立病院新改革プランの実施状況 に関する点検・評価報告書

(令和 2 年度分)

令和 3 年 6 月

深川市立病院新改革プラン(令和 2年度)実施状況 点検・評価報告

深川市立病院新改革プランは、平成28年度から令和2年度までの5年間を目標期間とし、経営の効率化に主眼を置き、安定した医療提供体制を確保し、良質な医療を継続して提供していくため、経営の健全化を目指すものです。本新改革プランでは、毎年、実施状況について点検・評価を行い住民の皆さんに公表することとしています。

団 体 名		北海道 深川市
プ ラ ン の 名 称		深川市立病院新改革プラン
策 定 日		平成29年3月24日
計 画 期 間		平成28年度～令和3年度 ※令和2年に予定されていた新公立病院改革ガイドラインが延期となり計画を1年延長
病院の現状	病 院 名	深川市立病院
	所 在 地	深川市6条6番1号
	病 床 数	203床（一般199床、感染4床）
	診 療 科 目	内科、循環器科、呼吸器科、消化器科、小児科、外科、肛門科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、麻酔科、脳神経外科、リハビリテーション科、放射線科
公立病院として今後果たすべき役割(概要)		北空知第二次医療圏における中核病院であり、一般病床を有する唯一の病院として急性期医療を担い、地域住民にとって必要な救急医療、災害医療、感染症医療、へき地医療など、採算性が低いため他の医療機関では提供できない医療機能の維持と病院経営の両立に務める。
点検・評価・公表等	点検・評価・公表の体制	・点検：院内で実施 ・評価：北空知地域医療介護確保推進協議会で実施 （構成員：1市4町の行政関係者、深川保健所、深川市立病院、深川地区消防組合、老人福祉施設関係者等） ・公表：市立病院ホームページで公表する。
	点検・評価・公表の時期	・点検：毎年5月下旬頃 ・評価：毎年6月～7月頃 ・公表：毎年7月頃
	数値実績、点検結果・評価の内容	・2～11ページに記載のとおり
その他特記事項		

○深川市立病院新改革プラン(令和 2年度)の実施状況について

深川市立病院が医療需要・環境が変化していく中で、継続して安定した医療を提供していくためには、健全な事業運営が不可欠であることから、平成27年3月に総務省が策定した「新公立病院改革ガイドライン」に沿って、「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」、「経営の効率化」、「再編・ネットワーク化」、「経営形態の見直し」の4つの目的を設定し、本プランを策定したものであり、その実施状況の点検結果について評価するものです。

「収支改善に係る数値目標」に対しては、経常収支比率は前年度実績を上回り、医業収支比率、修正医業収支比率は前年度実績を下回っている状況であった。新型コロナウイルス感染症対策のために、入院の制限をしていることにより、入院収益の減少が要因となっている。

「経費削減に係る数値目標」に対する、職員給与費、材料費、経費の医業収益に対する比率は、会計年度任用職員制度の開始により職員給与費は増となっており、材料費、経費の比率も医業収益が減少したことで増加となっている。目標値に対しては、材料費、経費共に支出額は減少したが、入院収益の減少に伴い比率としては上昇となった。ただし、道内の平均値(道調査)は下回る比率を維持している。ジェネリック医薬品の使用率は外用薬の先発品使用が前年より多かったことにより前年度実績を下回った。

「収入確保に係る数値目標」に対しては、入院患者1人1日当たり診療収入は地域包括ケア病棟の運用やDPC制度導入の効果により診療単価の引き上げができた。特に入院制限により重症患者対応で単価の上昇もみられ目標値を大きく引き上げができた。外来は、化学療法等注射の増加があり診療単価は目標値を若干上回った。患者数については入院、外来ともに新型コロナウイルス感染症の影響により目標値を下回る結果となった。

「経営の安定性に係る数値目標」に対しては、医師数は退職のため目標値を下回ったが、資金不足比率、一般会計繰入金対経常収益比率は、目標値を達成している。

収支計画に対する実績としては、収益的収支の医業収益の料金収入は新型コロナの影響もあり目標値には達しておらず、前年度より約2億4,600万円の減収となった。経常収益は新型コロナウイルス感染症に関する補助金など医業外収益が増加したため、経常費用を上回ったことにより、経常利益3,800万円となり、前年度実績の△1億8,300万円から大幅に増収となっている。

純損益は、目標値△4億3,600万円を4億6,300万円上回る2,700万円となり、前年度を2億2,200万円を上回る結果となった。

資金不足額(地方財政法施行令に基づく)については、新型コロナウイルス感染症関係補助金の効果によって発生することなく2億1,900万円のプラスとなり、目標値3億3,900万円から5億5,800万円の改善となった。

資本的収支の一般会計出資金や建設改良費(医療機器等購入)については、新型コロナウイルス感染症対応のための機器購入や補助金などがあったがほぼ目標値を達成することができた。収支の差については、支出が収入を1億2,600万円上回っている。

新型コロナウイルス感染症による影響が大きかった年度であり、関係補助金等の影響により経常収支は黒字化したが、今後においても適切な対応を継続し、地域包括ケア病棟、DPC制度の効率的な運用及び入院収益の確保をするとともに、他医療圏に流出している患者を受け入れるための連携機能の強化と在宅医療の充実等により医業収益の増収を図り、経営の安定化に努める必要があると考える。

以下、令和2年度の数値目標に対する実績、目標達成に向けた具体的な取り組みの実施状況の点検結果及び外部機関による評価の内容、収支計画の目標数値に対する実績について、記載している。

○数値目標

1. 指標に係る数値目標

	平成28年度実績 (参考)	令和 2年度目標 ①	令和 2年度実績 ②	差 ② - ①	適 用
救急患者数(人)	4,579	5,000	3,248	△1,752	
救急車搬送件数	837	900	776	△124	
手術件数	809	1,000	934	△66	
訪問看護件数	1,975	3,000	3,580	580	
入院患者満足度(%)	85.0	87.0	-		評価方法の変更
医療相談件数	12,929	12,000	12,726	726	

2. 経営指標に係る数値目標

(1)収支改善に係る数値目標

	平成28年度実績 (参考)	令和 2年度目標 ①	令和 2年度実績 ②	差 ② - ①	適 用
経常収支比率 (%)	87.0	91.0	100.8	9.8	経常費用に対する経常収益の割合
医業収支比率 (%)	85.1	85.8	78.8	△7.0	医業費用に対する医業収益の割合
修正医業収支比率(%)	90.6	90.4	84.5	△5.9	医業費用(減価償却費、退職手当を除く)に対する医業収益(他会計繰入金を除く)の割合

※経常収支比率は、医業及び医業外を含めた収支の状況を表し、100%以上は単年度黒字であり、経営状況を示す比率
※医業収支比率は、医業本来の収支の状況を表し、100%以上は黒字であり、経営状況を示す比率
※修正医業収支比率が、100%以上の場合は収支が黒字であり、100%未満の場合は収支が赤字であることを示す比率

(2)経費削減に係る数値目標

	平成28年度実績 (参考)	令和 2年度目標 ①	令和 2年度実績 ②	差 ② - ①	適 用
職員給与費対 医業収益比率 (%)	56.8	56.4	60.9	4.5	医業収益に対する職員 給与費の割合
材料費対 医業収益比率 (%)	18.6	17.4	18.0	0.6	医業収益に対する材料 費(薬品費含む)の割合
経費対 医業収益比率 (%)	31.1	28.7	30.9	2.2	医業収益に対する経費 の割合
ジェネリック 医薬品使用率 (%)	66.7	90.0	81.1	△8.9	後発医薬品の使用割合

※職員給与費対医業収益比率は、医業収益の中で給与費が占める割合を示し、低いほど固定費が低くなることを示す比率

《参考》 北海道市町村における病院事業の業務概況(H29)による平均値 職員給与費対医業収益比率 59.9%

材料費対医業収益比率 24.8%

(3)収入確保に係る数値目標

	平成28年度実績 (参考)	令和 2年度目標 ①	令和 2年度実績 ②	差 ② - ①	適 用
患者1人1日当たり 診療収入 入院(円)	34,547	39,134	41,960	2,826	
患者1人1日当たり 診療収入 外来(円)	10,578	10,500	10,685	185	
1日当たり 入院患者数 (人)	154.0	164.0	136.8	△27.2	許可病床数 203床 (一般199 感染症4)
1日当たり 外来患者数 (人)	481.2	470.0	452.1	△17.9	

(4)経営の安定性に係る数値目標

	平成28年度実績 (参考)	令和 2年度目標 ①	令和 2年度実績 ②	差 ② - ①	適 用
医師数 (人)	15	18	17	△1	常勤医師数
資金不足比率 (%)	17.6	8.9	6.2	△2.7	医業収益に対する不良 債務の割合
一般会計繰出金対 経常収益比率 (%)	21.1	12.5	11.2	△1.3	経常収益に対する一般 会計繰出金の割合

○目標達成に向けた具体的な取り組みの実施状況

4～9ページを参照願います。

○収支計画の実施状況

10～11ページを参照願います。

■目標達成に向けた具体的な取り組み

項目	具体的な取組内容 (計画)	実施状況の点検結果	評価(◎順調、○やや遅れ、△遅れ、▽見直し)	
			R02	評価所見
民間的経営 手法の導入	・四半期決算の実施(H28～)	・四半期決算を作成し、院内運営会議や開設者(市長)へ決算状況等の報告を行った。	◎	・順調に実行されている。 今後も中間決算を行い、経営管理に努められたい。
	・病院経営システムにより、全国で約900病院の診療データも参照し、医療の質的向上と医業収益の増収(H28～)	・DPC指定病院(平成30年4月)となり、病名に対する診療単価の精査等の実施と医療の質向上を基盤した医業収益増に向け、システムを活用し検討を継続的に実施した。 ・同システム活用検討会に参加し、他院の取り組み状況や経営に関する情報の入手に努めた。	◎	・DPCデータを活用し、ベンチマークなど他院との比較検証を行い、効率的で良質な医療の提供に今後も努めていただきたい。 ・今後も他院の取り組み状況などを把握し、役立てる必要もあると考える。
	・人事評価制度と組み合わせたインセンティブを促す仕組みの検討(R2～)	・地方公営企業法の全部適用の検討を踏まえ、より効果的内容を検討する予定であったが、人事評価制度が勤務評価のみに留まっていることや地方公営企業法全部適用の検討が進んでいないことから、検討が進まなかった。	▽	・R2年度から検討予定としているが、法全部適用の検討が進んでいないことや人事評価制度が勤務評価のみに留まっているため、新たな改革プランの作成に合わせて取り組みの内容や実施の有無を含めて検討いただきたい。
	・診療科別原価計算システムを導入し、診療科単位に収支改善(H29～)	・物流システム変更による稼働データ取り込みが進んでいないため、内容について精査を行っている。 ・稼働データ等が少なく、十分な比較や分析をできていないため、有効利用できるよう、本格稼働に向けて引き続き準備をする。	△	・遅れが見られる。 ・システム変更による影響を改善し、データ蓄積や運用方法を検討して収支改善に有効に利用するよう取り組んでいただきたい。
事業規模・形態の見直し	・病棟の効率的運用と病床数の適正化(H29～)	・平成30年2月の地域包括ケア病棟の開設に合わせ、他の病棟再編と病床数の適正化を図り運用している。	◎	・順調に推移している。
	・地域包括ケアシステム構築の進捗状況に合わせて、回復期病棟を整備	・急性期一般病床の一部(3東病棟)を地域包括ケア病棟(30床)に転換し、平成30年2月開設 ・平成31年度は病床稼働率75%程度	◎	・順調に推移している。 ・R2は新型コロナウイルス感染症のまん延により、一部病床を感染症病床に指定されたことで待機病床となり稼働率が減少したが、それ以外の稼働病床は効率的に運用できた。 ・高い稼働率で運用しており、今後も在宅復帰に向けた退院支援等を継続して取り組む必要がある。
	・DPC病院(包括医療費支払い制度)を運用する予定のため、適切な運用による増収に向けた業務手順等の見直し(H29)	・予定どおり、平成30年4月から制度運用を開始	◎	・順調に推移している。
	・地域包括ケアシステムを構築する中で、新たな在宅医療施策を検討(H28～)	・当院医師による訪問診療(平成29年度～) ・訪問看護、メディカルショートステイ(平成27年度～)	◎	・概ね順調に推移している。 ・在宅医療の需要は、益々高まって行くものと思われるので医師確保も含め、更なる検討をして頂きたい。

項目	具体的な取組内容 (計画)	実施状況の点検結果	評価(◎順調、○やや遅れ、△遅れ、▽見直し)	
			R02	評価所見
経費削減・抑制対策	・新電力会社へ切り替え、年間約230万円の電気料削減 (H28.7～)	○電気料 ・平成27年度実績 電力量 3,122,376Kw 料金 6,710万円 ・平成28年度実績 (年度途中開始) 電力量 2,870,055Kw 料金 5,874万円 ・平成29年度実績 電力量 2,646,378Kw 料金 5,635万円 ・平成30年度実績 電力量 2,660,906Kw 料金 5,880万円 ・令和元年度実績 電力量 2,715,884Kw 料金 5,799万円 ・令和2年度実績 電力量 2,660,523.Kw 料金 5,523万円	◎	- 概ね順調に推移している。 - 電気料は、空調システムの運転等の見直しにより電力量の減少に努めた。 (安価な事業者との契約を実施中) - 重油の使用量は各種節減対策で減少し、単価についても前年より安価となったため、大幅な減少となった。 - 今後も不要箇所の消灯、様々な機器の待機電力節約、院内の室温管理などについて、診療行為に支障の無い範囲内で継続して、職員の意識づけを引き続き実施していく必要があると考える。
	・冷暖房・空気調整機器に自動制御装置を取付け、電気料、燃料費を年間約580万円の削減 (H28.8～)	○燃料費 ・平成27年度実績 重油量 568,714L 料金 3,583万円 ・平成28年度実績 (年度途中開始) 重油量 512,286L 料金 3,076万円 ・平成29年度実績 重油量 527,571L 料金 3,822万円 ・平成30年度実績 重油量 521,857L 料金 4,143万円 ・令和元年度実績 重油量 541,000L 料金 4,371万円 ・令和2年度実績 重油量 522,858L 料金 3,403万円		
	・薬品・診療材料等の材料費の削減 (H28～)	- 単価契約では引き続き業者と価格交渉を実施した。また、薬価改定の年でもあったため、価格状況について注視した。 - 引き続き在庫管理を徹底、継続して努めた。 - 新規購入物品の購入についてチェックを継続実施した。 - 入院患者を確保していることから、ある程度の材料投入が必要だが、新型コロナウイルス感染症対応による入院調整もあり経費自体は減少した。	◎	- 概ね順調に推移している。 - 薬価改定による価格変動の影響が出ないように引き続き実施について取り組んでいただきたい。 - 薬品や診療材料については新型コロナウイルス感染症による使用状況の変動もあると思われるが、引き続きチェックを継続し、適正な使用について努めていただきたい。
	・ベンチマークシステムを導入するなど、価格交渉力の強化 (H29～)	- 医薬品は、引き続きベンチマークシステムを利用し、購入契約時の資料として利用した。 - 診療材料費については、引き続き利用できるツールについて、継続して検討予定。	○	- 少し遅れがみられる。 - 引き続きシステムを有効活用し、価格交渉時の材料として利用をできるよう努めていただきたい。

項目	具体的な取組内容 (計画)	実施状況の点検結果	評価(◎順調、○やや遅れ、△遅れ、▽見直し)	
			R02	評価所見
経費削減・抑制対策	・ジェネリック医薬品使用率の大幅増	・平成27年度実績 8.0% ・平成28年度実績 61.0% ・平成29年度実績 73.2% ・平成30年度実績 82.2% ・令和元年度実績 83.4% ・令和2年度実績 81.1%	◎	・概ね順調に推移している。
	・照明のLED化による電気料の削減(H29)	・平成31年度効果額(見込み) 電力量 350,000Kw 料金 350万円	◎	・順調に推移している。 ・H29.4月にLED照明への転換工事を実施し、従来の電力消費量を3割程度まで圧縮を実現出来ている。
収入増加・確保対策	・医療圏内外の医療機関等との連携強化による紹介・逆紹介の患者の増加 (H28～)	・平成27年度 紹介251件 逆紹介358件 - 平成28年度 紹介250件 逆紹介368件 - 平成29年度 紹介283件 逆紹介378件 - 平成30年度 紹介257件 逆紹介338件 - 令和元年度 紹介265件 逆紹介358件 - 令和 2年度 紹介267件 逆紹介350件	◎	・今後も専門的治療を終えた患者の受入れは、断らず受ける調整を行い、地域包括ケア病棟運営を軸に、医療機関連携に努められたい。
	・広報活動を強化し、保有する医療機能のPRによる患者の増加(H28～)	・平成28年11月号より「広報ふかがわ」に病院ニュースのページを設け、様々な病院情報を掲載しPRを行っていたものを、平成30年度より院外広報誌「ほほえみ」に統合し、継続的に情報を発信している。	◎	・順調に推移している。 ・今後も医療情報を発信し、信頼関係の構築、親しみやすい病院づくりに邁進し、患者数が増加するよう努力されたい。
	・高度医療機器の計画的な整備により質の高い医療と的確な診療を行い、患者増加や診療報酬の増収	・CT装置を更新(平成28年度) ・MRI装置を更新(平成30年度) - 他の医療機器も含め、財源的に有利な起債(過疎対策事業債と公営企業債の併用)を活用して機器整備を行い、診療報酬を確保している。	◎	・概ね順調に推移している。 ・高額な医療機器等の更新に当たっては、財源確保に努めつつ整備計画に沿って実施する必要があると考える。 ・なお、医療機器も住民の貴重な財産であることから、可能な限り長期間使用するよう、今後も努められたい。
	・診療報酬精度調査を適宜、実施	・平成30年度に実施し、調査結果を基に改善を行った。 ・今後も適宜実施する予定	◎	・順調に推移している。
	・市乳がん・子宮がんの集団検診事業の受託 ・他町へも事業委託の働きかけを実施(H29～)	・H29年度 乳がん検診 529件(対前年比 102名増) 子宮がん検診 465件(対前年比 97名増) ・H30年度 乳がん検診 581件(対前年比 52名増) 子宮がん検診 536件(対前年比 71名増) ・令和元年度 乳がん検診 466件(対前年比 115名減) 子宮がん検診 424件(対前年比 112名減) ・令和2年度 乳がん検診 467件(対前年比 1名増) 子宮がん検診 418件(対前年比 6名減)	○	・緊急事態宣言の影響もあり、実施件数は減少した。 ・今後も行政と連携し、更なる受診率向上に向けた取り組みが必要である。

項目	具体的な取組内容 (計画)	実施状況の点検結果	評価(◎順調、○やや遅れ、△遅れ、▽見直し)	
			R02	評価所見
収入増加・確保対策	・診療報酬上の各種加算の算定率向上に向けた、チーム医療による増収対策の継続(H27.10～)	・目標効果額 2億5,199万円 ・平成27年度実績 1億1,492万円 ・平成28年度実績 1億5,760万円 ・平成29年度実績 2億1,133万円 ・平成30年度実績 3億2,917万円 ・令和元年度実績 3億7,613万円 ・令和 2年度実績 5億2,340万円	◎	・概ね順調に推移している。 ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策による入院制限により患者数は減少したが、単価の上昇等により大幅な効果が出ている。 ・DPC制度の導入や各種加算の増収効果はあったと思われる。 ・今後も新たな取り組みを検討するなど、更なる効果額を確保する対策もしていただきたい。
収入増加・確保対策	・増収対策(H27.10～)の継続、新たな対策の検討	・目標効果額 2,201万円 ・平成27年度実績 1,316万円 ・平成28年度実績 2,608万円 ・平成29年度実績 2,766万円 ・平成30年度実績 893万円 ・令和元年度実績 △ 21万円 ・令和 2年度実績 △ 2,387 万円		
	・訪問看護・メディカルショートステイ・プチ健診の拡充 ・新たな収益事業の検討	・目標効果額 1,974万円 ・平成27年度実績 887万円(年度途中開始) ・平成28年度実績 3,308万円 ・平成29年度実績 4,208万円 ・平成30年度実績 4,472万円 ・令和元年度実施 4,918万円 ・令和 2年度実施 4,642万円	◎	・順調に推移している。 ・更なる収益事業の検討・実施に努められたい。
その他 ①医師確保	・医育大学や関係機関への働きかけを強化し常勤医を確保	・旭川医科大学をはじめ、道内医育大学関係医局を定期的に院長等が訪問し常勤医師の派遣を強く要請している。 ・整形外科等確保が急がれている常勤医師は、関係医育大学における医局所属医師の減少などにより、派遣が難しい状況が続いている。 ・平成31年4月 旭川医科大学出身で北海道地域枠制度利用の放射線科医1名が勤務いただけた。 ・小児科常勤医師派遣に向けて、旭川医科大学医局及び希望の医師と調整を進めた。	○	・やや遅れがみられる。 ・常勤医師不在の科(整形外科、皮膚科、産婦人科)について、今後も大学や関係機関に対し強く要請活動を展開する必要があると考える。
	・従来の民間業者活用に加え、新サービス(成功報酬率の倍増により優先的に医師を紹介)を活用するなど、医師確保対策を強化	・令和2年度は有益な情報がなかった。 ・整形外科等常勤医師の確保については、引き続き有益となる医師紹介サービス等を検討検討する。	○	・やや遅れがみられる。 ・医師確保に向け、様々な方法を研究し対策強化に努められたい。
	・医療法人等から医師派遣を受けられる方策を検討 (H28～)	・旭川赤十字病院からの神経内科外来出張医師を継続確保するほか、皮膚科の外来出張医師派遣を追加した。 ・医療法人等からの医師派遣については、状況を見ながら必要な場合は派遣方法等について検討する。	○	・やや遅れがみられる。 ・関係医育大学等との良好な関係性の維持継続に最大限配慮する中で、医療法人等からの常勤医師不在の診療科における常勤医師派遣等について、その可能性を引き続き追求していく必要がある。

項目	具体的な取組内容 (計画)	実施状況の点検結果	評価(◎順調、○やや遅れ、△遅れ、▽見直し)	
			R02	評価所見
その他 ①医師確保	・医師養成修学資金貸付条例による、地域医療を担う医師の養成及び確保	・平成29年度 貸付 1名 →令和5年度初期研修医として予定	◎	・概ね順調に推移している。 ・次年度以降についても募集に向けた取り組みが必要である と考える。
②医療スタッフの確保	・市立高等看護学院の運営や修学資金貸付金制度により育成に努め、適正な看護師数を確保	・令和元年度貸付実績 31名 14,040千円) (1年生8名、2年生12名、3年生11名) ・令和2年度貸付実績 31名 17,480千円) (1年生16名、2年生7名、3年生10名) ・令和2年度から貸付対象を全国の看護学生に 広げた。旭川に通う看護学生1名の申請があり 貸付を実施した。	◎	・概ね順調に推移している。 ・今後も年度内の退職等の減員等を見極め、適正な看護師 数を確保する必要があると考える。 ・対象者を拡大したことから、広く周知が行えるよう、広報を 進めていただきたい。
	・薬剤師修学資金貸付条例(H27.4制定) による薬剤師の確保	・北海道薬科大学6年生 1名の貸付が終了し、 H31.4から勤務開始 ・北海道薬科大学6年生 2名に貸付が終了し、 R2.4から勤務開始中 ・北海道医療大学4年生 1名に貸付中 (R6.4～勤務予定)	◎	・概ね順調に推移している。 ・今後は職員配置の状況を見据え、過剰な職員数にならない よう運用して行く必要がある。
③その他	・医療経営の専門性を高めるため、事務の プロパー職員の増員	平成24年度2名採用 平成26年度1名採用 平成29年度1名採用 平成30年度1名採用	◎	・概ね順調に推移している。今後においては、専門性を高め るための知識の習得や研修等を行う必要があると考える。 ・経営健全化計画での5名採用は確保されたが、今後も経営 の専門性を確保するため、状況に応じて採用について検討 する必要がある。
	・地域住民と交流する事業を行い、地域に根ざ した病院を作る (H27～)	・平成27年9月地域フォーラム(35名参加) ・平成28年度からホスピタルフェアとして開催し、 H28年度約180名、H29年度約120名参加。 ・平成30年度は台風のため開催中止。 ・令和元年度は約130名参加。 ・令和2年度は新型コロナウイルスのため中止。	◎	・概ね順調に推移していたが、新型コロナウイルスの対策から、 集客イベントの開催には十分な注意等が必要になることや 院内を開放することは避けるべきであると考えため、今後は 実施の有無を含めて検討いただきたい。
再編・ネット ワーク化	・市立病院と類似病院がないことから病院自体 の再編については不可能ですが、将来の医療 需要を見通し、急性期・回復期・慢性期の 切れ目のない病床機能を整備し、北空知地 域全体として複数の医療機関が一つの総合 病院であるかのように機能するための、地域の 医療機関のネットワーク化について検討。	・検討・協議体制 院内検討組織及び北空知地域医療介護確 保推進協議会 (1市4町の行政関係者、深川保健所、 市立病院、深川地区消防組合、老人 福祉施設関係者等)	▽	・北空知二次医療圏域での病床機能の見直し、また地域 包括ケアシステムの構築を進めているが、結論がでてい ないものもあり、新たな改革プランの作成に合わせて取り 組みの内容等について検討いただきたい
経営形態の 見直し	・現在の医療水準・機能を確保しつつ、経営効 率化や患者サービス向上が可能となる経営 形態のあり方について検討・協議。	・検討・協議体制 院内・市役所検討組織及び北空知地域医療 介護確保推進協議会 (1市4町の行政関係者、深川保健所、 市立病院、深川地区消防組合、老人 福祉施設関係者等)	▽	・平成28年度の本プラン策定時から、各種効率化・経営の 安定化に向けた医療の質向上の各種取り組みを実施して きているが、経営形態のあり方について一定程度の結果 は得られておらず、新たな改革プランの作成に合わせて 取り組み内容等も含めて検討いただきたい

項目	具体的な取組内容 (計画)	実施状況の点検結果	評価(◎順調、○やや遅れ、△遅れ、▽見直し)	
			R02	評価所見
都道府県からの助言等	・北海道(深川保健所)と連携し、医療従事者の確保・養成に向けた取り組みを推進。	・前年度に引き続き、地域包括ケアに携わる多職種合同研修会に市立病院も積極的に参加し、地域包括ケアの構築に向けた検討、異業種間 の交流を深めている。 ・北海道地域医療構想にて推計した2025年(H37)における北空知二次医療圏における必要病床数は、高度急性期17床、急性期100床回復期153床、慢性期252床であることから、平成30年2月に市立病院の急性期病床の一部を回復期の地域包括ケア病棟(実稼働30床)へ転換し運営している。 ・北空知保健医療福祉圏域連携推進会議(医療構想調整会議)での検討を実施。 ・平成28年6月より北空知地域医療介護確保推進協議会の構成員として様々な検討・協議に参画している。	◎	・概ね順調に推移している。 ・次年度以降においても、北海道(深川保健所)との連携を密にし、地域医療構想との整合性を図りつつ、当プランの確実な実行が必要であると考える。 ・そのうえで、北空知二次医療圏域の中核病院として、地域包括ケアシステムの構築に向けた、医療機能のネットワーク化や医療機能の分化・連携等の取り組みを推進する必要があると考える。
医療機能のネットワーク化	・既存の資源を有効に活用して24時間の介護・看護体制づくりを進めるため、北海道(深川保健所)と密にしながら、市立病院としては医師会、歯科医師会、薬剤師会等との連携により、病診連携や在宅口腔ケア、薬剤管理などを支援するための後方支援や診療ネットワーク等、地域包括ケアの構築に向けた役割を担う。			
医療機能の分化・連携における都道府県の参画状況	・回復期機能の病床の充足に向け、各病院がどのように役割分担を行うかについて等、療養病床の見直しに関する国の検討状況等を踏まえつつ、深川保健所と連携し地域医療構想調整会議等による議論を通じて検討。 ・北空知地域医療介護確保推進協議会の一員として積極的に参画。			
プランの点検・評価・公表	・院内で点検を実施し、北空知地域医療介護確保推進協議会で評価を受ける。 ・市立病院ホームページにて公表。	・令和2年6月開催の北空知地域医療介護確保推進協議会で評価を受けた。 ・6月下旬にホームページで公表。	◎	・適正に実施されている。

■収支計画の実施状況

1. 収支計画（収益的収支）

（単位：百万円）

区 分		年度	平成28年度実績 (参考)	令和2年度		差 ②－①
				目標数値 (計画)①	実 績 ②	
収 入	1. 医 業 収 益 a		3,425	3,804	3,521	▲ 283
	(1) 料 金 収 入		3,179	3,542	3,269	▲ 273
	(2) そ の 他		246	262	252	▲ 10
	うち他会計負担金		100	110	109	▲ 1
	2. 医 業 外 収 益		338	485	1,268	783
	(1) 他会計負担金・補助金		273	426	468	42
	(2) 国（県）補助金		4	4	726	722
	(3) 長期前受金戻入		6	6	6	0
	(4) そ の 他		55	49	68	19
	経 常 収 益 (A)		3,763	4,289	4,789	500
支 出	1. 医 業 費 用 b		4,024	4,432	4,466	34
	(1) 職 員 給 与 費 c		1,944	2,147	2,145	▲ 2
	(2) 材 料 費		636	663	632	▲ 31
	(3) 経 費		1,064	1,091	1,086	▲ 5
	(4) 減 価 償 却 費		356	343	429	86
	(5) そ の 他		24	188	174	▲ 14
	2. 医 業 外 費 用		301	281	285	4
	(1) 支 払 利 息		151	118	118	0
	(2) そ の 他		150	163	167	4
	経 常 費 用 (B)		4,325	4,713	4,751	38
経 常 損 益 (A)－(B) (C)			▲ 562	▲ 424	38	462
特別損益	1. 特 別 利 益 (D)		421	0	0	0
	2. 特 別 損 失 (E)		16	12	11	▲ 1
	特 別 損 益 (D)－(E) (F)		405	▲ 12	▲ 11	1
純 損 益 (C)＋(F)			▲ 157	▲ 436	27	463
累 積 欠 損 金 (G)			8,913	10,012	9,550	▲ 462
不良債務	流動資産(ア)		836	842	1,201	359
	流動負債(イ)		2,048	1,711	1,550	▲ 161
	うち一時借入金		1,250	800	600	▲ 200
	翌年度繰越財源(ウ)					0
	当年度同意等債で未借入 又は未発行の額(エ)					0
	差引 不良債務(オ) [(イ)－(エ)]－[(ア)－(ウ)]		1,212	869	349	▲ 520
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$			87.0	91.0	100.8	9.8
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$			35.4	22.8	9.9	▲ 12.9
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$			85.1	85.8	78.8	▲ 7.0
職員給与費対医業収益比 率 $\frac{c}{a} \times 100$			56.8	56.4	60.9	4.5
地方財政法施行令第15条第1項 により算定した資金の不足額 (H)			604	339	▲ 219	▲ 558.0
資 金 不 足 比 率 $\frac{(H)}{a} \times 100$			17.6	8.9	▲ 6.2	▲ 15.1
病 床 利 用 率			75.9	90.6	67.4	-23.2

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:百万円)

年度 区 分		平成28年度実績 (参考)	令和2年度		差 ②－①
			目標数値 (計画)①	実績 ②	
収 入	1. 企 業 債	111	250	226	▲ 24
	2. 他 会 計 出 資 金	309	301	322	21
	3. 他 会 計 負 担 金	1		14	14
	4. 他 会 計 借 入 金				0
	5. 他 会 計 補 助 金				0
	6. 国 (県) 補 助 金	1		9	9
	7. そ の 他	16	2	7	5
	収 入 計 (a)	438	553	578	25
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)				0
	前年度許可債で当年度借入分 (c)				0
支 出	純計(a)－[(b)+(c)] (A)	438	553	578	25
	1. 建 設 改 良 費	227	216	237	21
	2. 企 業 債 償 還 金	376	448	448	0
	3. 他会計長期借入金返還金				0
	4. そ の 他	22	19	19	0
差 引	支 出 計 (B)	625	683	704	21
	差 引 不 足 額 (B)－(A) (C)	187	130	126	▲ 4
	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金				0
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額				0
	3. 繰 越 工 事 資 金				0
補 て ん 財 源	4. そ の 他				0
	計 (D)	0	0	0	0
補てん財源不足額 (C)－(D) (E)		187	130	126	▲ 4
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)					
実 質 財 源 不 足 額 (E)－(F)		187	130	126	▲ 4

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:百万円)

	平成28年度実績 (参考)	令和2年度		差 ②－①
		目標数値 (計画)①	実績②	
収 益 的 収 支	(458)	(160)	(195)	35
	794	536	578	42
資 本 的 収 支	(0)	(0)	(28)	(28)
	310	301	336	35
合 計	(458)	(160)	(223)	63
	1,104	837	914	77

(注1) ()内はうち基準外繰入金額

(注2) 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務副大臣通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金である。